

千葉県緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成事業  
補助金交付申請書

（あて先）千葉市長

申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称 (※)  
(※) 法人の場合は、記名押印してください。  
法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印が必要です。  
電話  
電子メールアドレス @

標記事業に係る補助金の交付を受けたいので、千葉県緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成事業補助金交付要綱第 条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 建築物の名称
- 2 工事の種別
- 3 補助事業の完了予定日 年 月 日
- 4 交付申請額 円
- 5 交付申請額の算出方法及び工事施工者及び工事監理者の情報（別紙1のとおり）
- 6 補助対象建築物の概要（別紙2のとおり）
- 7 抽選時の立ち会いの希望の有無

別紙 1

1 交付申請額の算出

耐震改修等	A	見積りによる金額 (税抜き)	(ア) 耐震改修費用 円		
			(イ) 行おうとする工事の費用 円		
			(ア)又は(イ)のいずれか低額×2/3	(A) 円	
	B	面積単価による限度額	補助対象床面積	面積単価	金額
			m <sup>2</sup>	耐震改修又は建替え 48,700 円 除却 24,350 円	(ウ) 円
		(ウ) × 2/3	(B) 円		
C	補助限度額	(C) 耐震改修又は建替え 36,000,000 円 除却 18,000,000 円			
D	補助金交付申請額	(A) (B) (C) のうち一番低い額	_____ 円		

交付申請額は、1,000 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

2 工事施工者の情報

工事施工者	建築工事業の許可番号	
	解体工事業者の登録番号 (除却工事の場合)	
	工事施工者名	
	電話番号	

3 工事監理者の情報 (耐震改修の場合は記入)

工事監理者	耐震改修技術者講習修了証の番号、 木造耐震診断士又はマンション耐震診断士の登録番号 (該当がある場合は記入)	
	建築士番号	
	工事監理者名	
	所属する建築士事務所名	
	電話番号	

4 補助事業全体の資金計画

項目		金額	備考
支 出	①工事費	円	
	②消費税	円	
	③借入金利子	円	
	④事務費	円	
	⑤その他( )	円	
	①～⑤ 合計	円	
収 入	①補助金	円	
	②自己負担金	円	
	③借入金	円	
	④その他	円	
	①～④ 合計	円	

5 補助事業工程

着手予定年月日           年       月       日

完了予定年月日           年       月       日

項 目	年 度	年 度					
		4月	6月	8月	10月	12月	2月

事業全体について、棒グラフで表示してください。

別紙2

1 建築物の概要

建築物の名称			
建築物の所在地	(住居表示) 区 (地番表示) 区		
延べ面積	m <sup>2</sup>	補助対象床面積	m <sup>2</sup>
建築面積	m <sup>2</sup>	階数	地上階 地下階
建築物の高さ	m	道路中心からの距離	m
前面道路の路線名			
構造	耐火建築物 ・ 準耐火建築物 ・ その他 造 一部 造		
主要用途			
建築確認	新築 年 月 日 号 第 第 第 第	増築等	年 月 日 号 第 第 第 第
検査済証	新築 年 月 日 号 第 第 第 第	増築等	年 月 日 号 第 第 第 第
耐震改修促進法 第17条に基づく 認定通知書	年 月 日 号		
耐震指標	改修前	改修後	

- (注1) 建築物の高さ . . . 緊急輸送道路に面する部分の最高高さ  
 (注2) 道路中心からの距離 . . . 緊急輸送道路の中心から建築物までの距離  
 (注3) 補助対象床面積 . . . 補助対象建築物の延べ面積のうち、事業要綱第2条第4号ア、イ及びウ又はエに該当する構造上独立した部分の床面積

2 添付書類

- (1) 当該建築物の建築確認済証の写し又は建築台帳記載事項証明書（ただし、建築確認番号及び建築確認年月日が千葉市の建築確認台帳で照合できる場合は省略できる。）
- (2) 第2条第2項第3号に規定する耐震改修の認定通知書の写し（耐震改修の場合）
- (3) 建替えに係る建築確認済証の写し（建替えの場合）
- (4) 当該建築物の所有権を有する者全員の耐震改修、建替え又は除却について同意を得たことを証する書面又は区分所有者の代表者である場合は、代表者であることが確認できる書類
- (5) 申請者が区分所有者である場合は、耐震改修、建替え又は除却の実施に係る総会の議決書及び管理規約の写し
- (6) 当該建築物に係る登記事項証明書（所有者が区分所有者である場合は除く。）
- (7) 所有者の前年の市税の納税証明書又は市税の納付状況の調査に関する個人情報確認同意書（所有者が区分所有者である場合は除く。）
- (8) 工事に係る費用の見積書又は見積書の写し
- (9) 緊急輸送道路沿道建築物であることがわかる図面
- (10) 行おうとする工事に係る費用の見積書又は見積書の写し（建替え又は除却の場合）
- (11) 耐震改修工事監理者が事業要綱第2条第9号に規定する要件を満たすことを証する書類（耐震改修の場合）
- (12) 耐震改修工事施工者事が業要綱第2条第10号に規定する要件を満たすことを証する書類（耐震改修の場合）
- (13) 建替え工事施工者事が業要綱第2条第11号に規定する要件を満たすことを証する書類

(建替えの場合)

(14) 除却工事施工者事が業要綱第2条第10号に規定する要件を満たすことを証する書類(除却の場合)

(15) 工程表

[補助事業者決定通知の後に提出するもの]

(1) 現況写真(敷地周辺写真及び建物外観2面以上)

(2) 関係図面(案内図、面積表、配置図、平面図、立面図)

(3) 耐震改修設計図(耐震改修の場合)

(4) 建築確認申請図面(建替えの場合)

(5) 建設リサイクル届の写し(建替え又は除却の場合)

(6) その他市長が必要と認める書類